

主要事業マネジメントシート

部局名 都市整備部交通道路室都市交通課

事業名		公共交通戦略推進事業									
予算額		H24 H25	千円( ) 20,000 千円( )	H26 H27要求	24,000 千円( ) 340,000 千円( )	21,800 千円( ) 155,750 千円( )	実績	H24 H25	千円( ) 20,000 千円( )	千円( ) 20,000 千円( )	
事業の優先性		<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: まちづくり・都市基盤) <input checked="" type="checkbox"/> 成長戦略(項目名: 人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化) <input type="checkbox"/> その他(項目名: )			<input type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名: ) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名: )						
事業選択	役割分担	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)大阪・関西の成長に資するとともに、広域的効果の見込まれる鉄道ネットワークの充実や、既存の鉄道ストックを活用し、更なる利便性向上を図る乗継改善等の取組みは、具体化に至る計画段階においては広域自治体である府が主体的役割を担い、実施段階については国、市町村、交通事業者とそれぞれ適切な役割分担のもと実施するもの。			民間との役割分担	<input type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由)鉄道ネットワークの充実や、乗継改善等の取組みは、実施段階については国、市町村、交通事業者とそれぞれ適切な役割分担のもと実施するもの。なお、具体化に至る計画段階では、広域自治体が主体的役割を担う。				
	事業手法	手法の妥当性	・大阪やその周辺には、大阪の成長を担ってきた高い公共ストックや魅力ある資源(商業・観光)が多数存在し、また将来を見据えた大規模プロジェクトも進行中であり、こうした資源をうまく“繋ぐ”ことが大阪の成長・魅力向上のためには必要 ・また、今後ますます人口減少・高齢化が進展するなか、公共交通の利用減少が利便性の悪化を招くという“負の循環”にストップをかけるために、移動負担の軽減など、利用者の視点にたった改善も必要								
		受益と負担	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: 交通施設利用者増による交通事業者の負担/駅周辺活性化に伴う市町村の負担 など) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: ) <input type="checkbox"/> 受益者負担になじまない								
		将来のリスク管理	実施段階における費用負担のリスクについては、府が実施する事業は府建設事業評価審議会にてリスクを監視。								
事業間調整	庁内での連携	環境農林水産部環境管理室交通環境課、都市整備部総合計画課									
	他事業との整合性等	温暖化対策おおさかアクションプラン、地震防災アクションプラン									
事業効果	目標・指標	(事業目標) 公共交通戦略の推進 ①鉄道ネットワークの充実(北大阪急行延伸、大阪モノレール延伸、なにわ筋線の具体化) ②公共交通の利便性向上(相互乗入れ、乗継改善の実現)、利用促進(他部局と連携した取組みの定着、機会を捉えた啓発)						-目標に達しなかった場合の改善方策  ・公共交通戦略を必要に応じ適宜見直し ・実現に向けたプロセスの見直し			
		(指標)	①鉄道ネットワークの充実 ・北大阪急行延伸、大阪モノレール延伸、なにわ筋線の事業化意思決定及び、都市計画決定など法的手続きの進展 ②公共交通の利便性向上、利用促進 ・相互乗入れ、乗継改善の個別協議の進展			(実績)	①鉄道ネットワークの充実 ・北大阪急行延伸:H26年3月事業化に関する基本合意 ・大阪モノレール延伸:H26年1月戦略本部会議にて、「採算性の検証を進め、沿線市等との協議により、負担が確定した上で平成26年度中に事業化を意思決定」との方向性の決定 ・なにわ筋線:府、市、事業者で技術検討会をスタート ②公共交通の利便性向上、利用促進 ・相互乗入れ、乗継改善の検討箇所洗出し(実施中)				
	コスト分析	(事業期間)	H 25 ~ H 32			(指標)	(コスト分析結果) H24(フルコスト) 千円/(分析単位) = 千円 H25(フルコスト) 千円/(分析単位) = 千円				
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載>										